リーガルテック社の知財関連 AI 化の現状と課題

調査基準日　2026 年 11 月 20 日　／　対象　企業の知財部門・研究開発部門

GPT-6.2 Astra

要約

リーガルテック株式会社の知財 AI で、具体的な成果が最もよく見えるのは、発明相談の場で先行特許を探し、発明者と知財担当者が差異を議論する工程である。龍谷大学では従来半日ほどかかった一次調査を数分〜十数分で終え、相談した当日に発明届の骨子まで作れる場合がある。ナミックスでも、発明者による先行技術の確認が約 1 時間で済んだ例がある。いずれも個別利用者の報告である。［10, 11］

11 月 18 日に提供開始を発表した R&D レビューAI エージェントは、公開特許と社内の研究成果を同じ計画書に照らし、複数案件の報告書作成・保存までを実行する。利用企業は操作・整理工数の削減を報告している。重要特許の見落とし率、研究テーマの採否の妥当性、継続利用に伴う費用対効果を示す横断的な検証は、公表資料からは確認できない。［1, 2, 6, 10, 11］

製品と知財業務の対応

製品・機能	AI 化されている業務と、確認できる運用段階
MyTokkyo.Ai ChatTokkyo	自然文や発明メモから検索条件を組み立て、特許の候補を抽出・要約し、自社技術との差異を整理。特許ウォッチや弁理士への相談前調査で利用例がある。［4, 12, 14］
MyTokkyo.Ai ChatDraft	資料から発明の構成・作用効果を整理し、不足情報を発明者に追加質問。弁理士向けの説明資料や請求項・明細書の草案作成を支援する。［4, 5, 10］
IPGenius	研究ノート、実験記録、過去の出願・調査資料を社内で横断検索。電子材料向けには配合、試験条件、検索語の整理を支援する手順を提供。［7, 18］
R&D レビュー AI エージェント	上記の特許調査と社内資料分析を組み合わせ、企業別の評価手順を自動化。MyTokkyo.Ai や IPGenius の既存顧客への提供開始を発表。［1, 2］
リーガルテック VDR	社外との技術ライセンス交渉で、資料の開示段階、閲覧権限、操作履歴を管理する隣接製品。11 月 9 日に段階開示のテンプレートを発表。［15］

商標・意匠と特許ウォッチ

マニュアルには特許・実用新案のほかに意匠・商標の検索、AI イメージ商標検索、特許や企業を指定した更新通知（SDI）がある。特許ステータスの変化を知らせる通知と、AI が文献の内容を読み解く調査支援は、それぞれ別の機能である。［4］

研究計画のレビューはどこまで自動化されたか

11 月 18 日の共同発表によると、新製品は各社のレビュー観点や業務手順に合わせて構成する個別設計型である。担当者が複数のツールを往復しなくても、外部の特許と社内の技術情報を突き合わせ、研究会議で検討できる資料まで作ることを狙う。［1, 2］

工程	製品の動作と、人が担う判断
1　評価条件を指定	担当者が研究計画書や技術資料を投入し、技術的実現可能性、知的財産、事業性などのレビュー観点を指定する。［1］
2　社内外を調査	MyTokkyo.Ai が関連特許を調べ、IPGenius が社内の研究開発データを分析する。複数の研究計画をまとめて処理できる。［1, 2］
3　論点をまとめる	各観点について、判断の理由、資料が不足している点、追加検討事項、次に取るべき行動を報告書にまとめ、IPGenius に自動保存する。［1］
4　計画を審議	研究責任者が実現可能性、知財部門が権利上の論点、事業部門が顧客・採算の前提を確認する運用が考えられる。最終評価は利用者が行うと明記されている。［1］

電子材料の開発会議での使い方

同社は 6 月、封止材・導電材料・絶縁材料などを対象に、実施例・比較例の配合や評価条件を抽出し、先行技術調査や FTO（実施自由度調査）の検索語候補を整理する IPGenius の業務手順を公表した。研究開発側の材料名・社内呼称と、特許公報で使われる表現を照合する用途が具体的である。［7］

例えば半導体封止材の研究計画なら、先行特許の配合範囲、社内で密着性を測った条件、未試験の温湿度条件を一枚に並べられる。評価条件が異なるデータは分けて提示し、追加試験の要否を研究者が決める。この使い方は公表機能から考えた適用例であり、11 月の新製品の顧客事例とは区別する。

自動化の広がり

2025 年 12 月に特許の調査・分析を連続実行する機能を発表し、2026 年 3 月には調査計画の自動設計・再探索・ノイズ削減を強化した。7 月には ChatDraft が発明者への追加質問を組み込み、11 月には調査結果を企業ごとの審議手順と保存先につないだ。機能拡張の軸は、担当者が手でつないでいた工程を引き受けることにある。［1, 5, 6, 19］

実名の導入事例から分かる効果

工数の数字を比較するときは、誰の作業が、どこからどこまで短くなったかを確認する必要がある。以下の時間は提供会社が公表した利用者事例に基づき、研究開発や出願の全工程を測定した平均値ではない。

利用組織・資料	使い方と確認できた変化	数値・成果の読み方
龍谷大学 **11 月 17 日取材記事［10］**	教員のアイデアを聞いた直後に先行特許を抽出。早くても半日ほどだった調査が数分〜十数分に。発明届の骨子まで当日中に作れる場合がある。	大学所定の簡潔な様式にするには追加指示が必要。利用者は検索結果と検索式の対応を確認したいと指摘。
ナミックス **6 月 22 日事例［11］**	発明者に関連特許と自社発明との差異を整理して渡す。従来は数週間〜数か月を要することもあった発明者側の先行技術確認が、約 1 時間で終わる例も。	知財部門による事前整理を含む運用変更の成果。待ち時間を含み得るため、全員の実働工数の削減率には換算できない。
バンク・オブ・イノベーション **6 月 9 日事例［12, 14］**	発明メモから一次調査を行い、弁理士へ相談する論点を整理。海外特許の読み込みやキーワードによる継続監視にも利用。	重要な先行特許を構想段階で発見し、開発を早期に見直した一例が紹介されている。回避費用の金額は示されていない。
ジヤトコ **11 月 5 日発表［13］**	自動車用変速機・電動パワートレインを扱う同社への MyTokkyo.Ai 導入を公表。	公表内容は導入の事実。利用席数、短縮時間、新しいレビューAI の利用有無は記載されていない。
R&D レビューAI の利用企業 **11 月 18 日発表［1］**	複数サイトへのログイン、分析結果を保存する場所の整理などの負担が減ったという利用者の声。	顧客名、比較対象、対象計画数、削減率は未記載。研究投資の成果や判断精度は別途検証が必要。

第 2 回ユーザー会が示す関心

11 月 20 日の第 2 回ユーザー会の案内では、ZOZO 知的財産部の吉岡駿矢氏がユーザー事例を紹介し、平井智之 CEO と知財情報を研究開発・事業判断につなぐ方法を討議する構成である。添付は 9 月 30 日公表の事前案内で、講演録ではない。ZOZO の利用人数、削減効果、採用判断の変更実績は、この資料からは特定できない。［3］

利用者層の広がり

2026 年 6 月発行の事業計画発表記事で、同社は 500 以上の利用実績と、利用者の 6 割以上が技術者であることを説明した。知財部門以外への普及を示唆するが、500 の集計単位や有償・試用の内訳は示されていない。11 月時点の有償導入社数とも区別が必要である。［20］

知財部門と研究開発部門に残る課題

検索の網羅性と再現性

3 月の「精度が 2 倍以上」という発表は、従来版との比較に自社独自スコアを用いた結果である。技術分野・対象国別の再現率や、重要文献が上位に返る確率を示す数値としては使えない。龍谷大学の取材でも、短時間で検索できることと、後から検索式と結果を対応づけられることの両方が求められている。［6, 10］

マニュアルには国内に加え米・中・韓・欧州（EP）・国際出願（PCT）の検索が記載され、海外検索では日本特許と機能が一部異なる。一般検索の収録範囲、各 AI 機能の検索対象、最新データの反映時点は個別に確かめたい。検索式、対象国、日付、上位から外した理由まで残せれば、追加調査の起点が明確になる。［4］

特許性と侵害予防では確認の仕方が違う

先行技術調査では、検索基準日までに公開された特許・非特許文献と発明の構成を照合する。侵害予防では、製品を実施する国ごとに、権利の存続、補正・訂正後の請求項、製品仕様の全構成要件との対応を担当者が確認する。公報の発行時の記載と、その後の審査・登録の経過は区別する必要がある。FTO の入口に AI の検索語や対比表を使う場合ほど、この原文確認が重要になる。［4, 7, 17］

発明の事実と AI の提案を区別して記録する

ChatDraft の追加質問は、発明者が当然視していた工夫を引き出せる。他方、AI が示した代替構成や期待効果を、既に達成した実験事実として記録すると、権利範囲を検討する前提が変わる。研究ノートや図面の版、発明への各人の寄与、実施例と比較例を発明者が確認し、権利化する範囲は知財担当者・弁理士が検討する。［5, 10］

社内機密と判断記録の保存

同社は ChatTokkyo について、入力や添付を学習・二次利用せず、外部ブラウジングを行わないと説明する。IPGenius にも権限管理の案内がある。共同研究先の資料を入れる場合は、元資料の閲覧制限が AI の回答と自動保存先にも及ぶか、案件単位で試す必要がある。委託先・保管場所・削除の範囲は契約で確かめる。［1, 7, 14］

マニュアルではチャット履歴は 90 日で読取専用、180 日後に削除となる。自動保存された最終報告書だけで後日判断を説明できるかを確認し、必要な検索履歴、参照資料の版、修正内容、承認者を案件記録に保管する。［1, 4, 9］

研究投資の判断に使うための検証方法

同社は、特許の市場影響度や事業戦略との整合性をスコア化する機能、出願・維持・活用の理由を記録する機能を発表している。会議で見直すべき仮説を拾う用途は明確である。投資順位に用いるには、顧客の採用条件、競合コスト、量産性、実際の事業成果と照合し、自社の評価軸でスコアが何を説明するのかを確かめる必要がある。［8, 9］

過去案件を使った小規模比較の例

出願検討と研究計画レビューの過去案件を各 10 件選ぶ。AI への入力は当時使えた資料に限り、既知の重要文献や最終判断は採点用に取り分ける。担当者が従来手順で作った結果と AI 支援の結果を、別の知財・研究担当者が方式を伏せて採点する。以下は導入企業が行う評価案である。

評価項目	測る内容	判断への使い方
重要文献	既知重要文献のうち上位 20 件に含まれた割合。対象国別に集計し、見落とした重要文献も記録。	既知文献に対する捕捉率の目安。正解集合の外にある新発見は専門家が別途評価する。
引用と対比	各論点で、参照した請求項・段落・図表や社内資料の該当箇所が結論を支持する割合。	誤引用、数値範囲・単位の読み違い、重要な例外の欠落を分類する。
レビュー品質	委員会が実際に問題にした重要論点の捕捉率。根拠不足を正しく指摘した件数と重大な誤り。	事業部・知財部・研究部門の採点差から、評価軸や入力資料の改善点を特定する。
費用と工数	入力準備、原文確認、修正、承認までの総人時と、会議資料完成までの経過時間。	利用料、個社設定・データ整備費、継続的な手直しを含め、案件当たり総費用を比較する。

価格の範囲と展開判断

11 月 5 日更新の外部製品一覧は MyTokkyo.Ai を初期費用 0 円、1 ID 月額 35,000 円（税別）と掲載しており、同社が 3 月に予告した改定額と一致する。11 月の R&D レビューAI に適用される料金や、IPGenius 連携・個社設定・保守の費用はリリースに記載されていない。［1, 6, 16］

まず発明相談から先行文献の提示・差分表の作成までで、入力・確認を含めた効果を見る。次に、複数の研究計画で資料不足を検出できるか、誰がどう判断を変えたかを記録する。これにより、資料作成の時短と、審議の質への寄与を別々に評価できる。

提供会社にとっての課題

個別設計は、顧客の審議様式に合わせられる反面、案件ごとの設定・検証・保守を伴う。リーガルテック社が導入を広げるうえでは、各社で共通化できる手順と技術分野別に調整する箇所を示し、設定負担、見落とし、導入後の手戻りを実測事例で開示できるかが課題になる。［1, 7］

参考文献と添付資料

各題名から原資料を閲覧できる。資料確認日　2026 年 11 月 20 日。［1］と［3］は添付 PDF の内容と照合した。

［1］リーガルテック、2026 年 11 月 18 日　R&D レビューAI エージェントのリリース　添付 PDF 1〜4 頁

［2］AI データ、2026 年 11 月 18 日　R&D レビューAI エージェントをリーガルテック社と共同リリース

［3］リーガルテック、2026 年 9 月 30 日　11 月 20 日 第 2 回 MyTokkyo.Ai ユーザー会 開催案内　添付 PDF 1〜4 頁

［4］リーガルテック　MyTokkyo.Ai ユーザーマニュアル　AI エージェント、海外検索

［5］リーガルテック、2026 年 7 月 16 日　Agentic AI Patent Platform への更新と ChatDraft の提供

［6］リーガルテック、2026 年 3 月 5 日　Technology Explorer の始動と自社検証における精度向上

［7］リーガルテック、2026 年 6 月 19 日　電子材料メーカー向け AI 調査前整理ワークフロー

［8］リーガルテック、2026 年 3 月 9 日　特許の市場価値・事業影響度を数値化する AI 分析機能

［9］リーガルテック、2026 年 3 月 30 日　出願検討・維持判断を蓄積できる機能の提供

［10］リーガルテック、2026 年 11 月 17 日　龍谷大学の MyTokkyo.Ai 活用　大学担当者への取材

［11］リーガルテック、2026 年 6 月 22 日　ナミックス株式会社の MyTokkyo.Ai 導入事例

［12］リーガルテック、2026 年 6 月 9 日　バンク・オブ・イノベーション社の導入事例

［13］リーガルテック、2026 年 11 月 5 日　ジヤトコ株式会社への MyTokkyo.Ai 導入発表

［14］リーガルテック、2026 年 6 月 30 日開催　導入検討者向け説明会 開催レポート

［15］リーガルテック、2026 年 11 月 9 日　技術ライセンス交渉向け段階開示管理テンプレート

［16］ルビコン、2026 年 11 月 5 日更新　知財 AI ツール早見表　MyTokkyo.Ai の料金欄

［17］工業所有権情報・研修館（INPIT）　J-PlatPat 操作マニュアル　経過情報の参照

［18］シード・プランニング、2026 年 3 月 26 日　文部科学省委託 A-PRAS の今後のあり方の検討に関わる調査　サービス個票

［19］リーガルテック、2025 年 12 月 18 日　特許特化ディープリサーチの実装

［20］Kips、2026 年 6 月 1 日　The INDEPENDENTS 6 月号　リーガルテックの事業計画発表　会社説明